

## ガソリン国会 与野党に聞く

道路特定財源の暫定税率の存廃問題について、自民、民主両党の担当者に聞いた。

—— 道路特定財源の一般財源化と暫定税率廃止を打ち出した狙いは。

「国が道路に集中的に資源を配分する時代ではなく、特定財源制度は役割を終えた。目的税化をやめて地方の自由な財源にすれば福祉や教育に回せる。一般財源化なら本則も含めてやめるのが筋だが、まずは暫定税率だ。暫定税率は石油ショックの際、需要を減らすとして導入した臨時異例の増税だった」

## 地方負担軽減へ法案提出

—— 政府・与党は地方自治体が歳入不足になると批判している。

「地方が国に上納している直轄事業の地方負担をやめる法案を今国会に提出する。道路の目的財源は約1兆円減るが、代わりに地方が自由に使える財源が1兆円増える」

—— 国の税収にしわ寄せがいく。

「国は特定財源収入のうち6千億円は道路に使っていない。地方より豪華な建設基準や官製談合、随意契約を見直せば、国税の減収分1兆7千億円のうち1兆円は節約できる。証券優遇税制の見直しでも5千億~6千億円増収となる。国の収入は多少減るが、10年間で59兆円が必要だという政府の計画は暫定税率分を含めて財源を使い切るための逆算だ。過大であり見直しが必要だ」

—— ガソリン需要増につながる可能性がある暫定税率廃止は地球温暖化対策に逆行するとの指摘もある。

「本則部分を残すのは環境対策のためだ。社民党などとも協力して(化石燃料に課税する)地球温暖化対策税の制度設計をする」

—— ガソリン下げキャンペーンは大衆迎合では。

「政治行動の手段だ。本質は道路に集中していた国の資源配分を変えること。一般財源化はガソリン価格が上がる前の2003年から党の基本方針だった」

—— 党内はまとまるか。

「地方自治体の長や議員から懸念が出ているが、自信をもって戦ってくれと言っている」